

廿日市市景況調査報告

(2024年1～3月)

～業況DIは、コスト増の中、人手不足等で足踏み。
先行きは、改善の期待高まるも、課題多く力強さ欠く～

1. 全体の概要

業種別景況 概要	前年同期	1～3月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	対前年比	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲4.5	▲7.0	▲9.3	▲26.7	6.7	25.0	▲25.0	0.0	▲54.5	0.0	15.4
仕入価格	83.7	63.4	48.8	60.0	26.7	75.0	75.0	72.7	72.7	54.5	45.5
採算	20.5	23.8	21.4	6.7	13.3	25.0	50.0	36.4	9.1	33.3	33.3
雇用人員	▲37.2	▲38.1	▲23.8	▲33.3	▲13.3	▲100	▲50.0	▲27.3	▲18.2	▲33.3	▲33.3
業況	11.4	▲7.0	▲4.7	▲20.0	▲6.7	25.0	0.0	0.0	▲36.4	▲7.7	23.1
前回調査	—	13.9	12.2	7.7	7.7	20.0	40.0	25.0	0.0	13.3	13.3

(対象 63社 回答 43社)

【全国の景況】

全産業合計の業況DIは、▲12.9（前月比±0.0ポイント）。建設業は、住宅関連を中心に民間工事の不振が続き、悪化した。小売業は、物価高による消費者の買い控えの継続が重荷となり、悪化に転じた。一方、サービス業は、人手不足は継続するものの、国内外の観光需要増の恩恵を受けた飲食・宿泊業が下支えし、ほぼ横ばいとなった。製造業は、飲食品関係の需要増のほか、自動車関係も堅調に推移し、改善となり、卸売業も、製造業にけん引され、改善した。日経平均株価の最高値更新等、景気回復の兆しが見える一方、物価の高止まりや円安基調等によるコスト増が継続している。また、人手不足による受注機会の損失やコスト増に見合う価格転嫁もできておらず、業況は足踏みとなった。

【廿日市市の景況】

産業別の業況DIは、製造業が前回値（7.7）から今回値（▲20.0）、建設業が（20.0）から（25.0）、卸小売業が（25.0）から（0.0）、飲食・サービス業が（13.3）から（▲7.7）と、全産業合計の業況DIは▲7.0ポイントと前回調査（10～12月）から悪化に転じた。

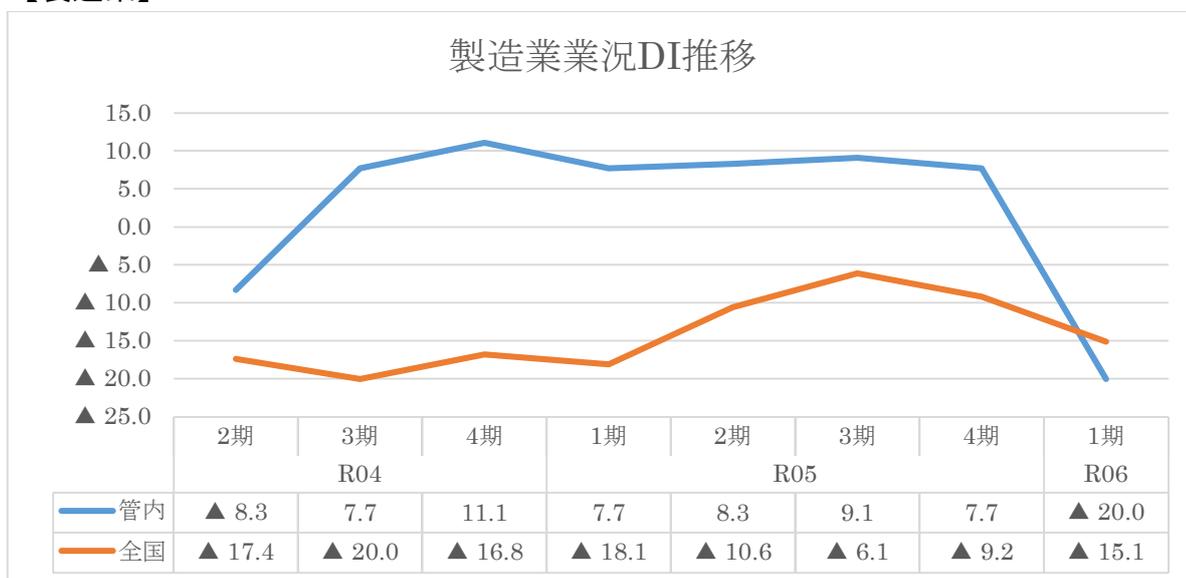
収入・売上については、横ばいとする割合が多かったものの、物価の高止まりや円安基調等によるコスト増が継続し、景気の下向き傾向を感じる企業が多く見受けられた。

また、付随して行った当面の問題点の調査では、今回「消費者ニーズの変化」が5位にランクインしており、特に卸小売業界では、物価上昇による消費者の買い控えや消費スタイルの変化が現れている様子である。

年度替わりの人材確保も難航しており、雇用人員の指数は全業界マイナスが続いている。

2. 業種別推移

【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
6年1月	87.7	87.7	82.4	73.3	69.5	91.4	72.9	107.2	82.5	171.9	73.1	199.3	65.8	72.7
2月	100.9	100.9	82.1	81.2	90.3	100.2	113.0	92.5	104.3	206.2	79.9	241.3	79.1	75.3
3月	92.4	92.4	71.5	75.3	73.8	81.7	85.9	82.6	87.7	151.1	89.1	168.2	85.0	73.0

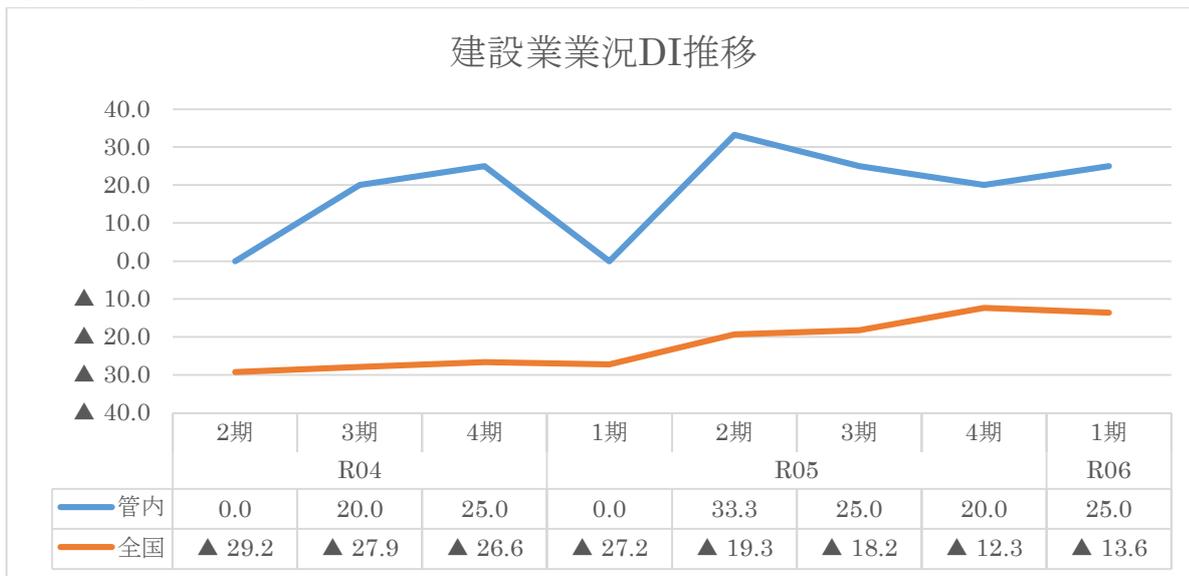
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2605.0	761.3
76.9	88.6	93.7	86.8	71.8	111.8	78.7	79.7	52.6	87.0	71.8	61.9	87.3	93.4	66.1	50.9
84.3	94.2	60.0	77.6	81.8	121.5	87.2	76.6	60.6	81.6	88.2	62.0	100.4	110.4	84.1	51.1
85.7	94.8	82.4	76.3	81.4	111.8	90.1	73.4	65.3	76.1	80.4	95.6	92.3	98.7	80.4	91.7

《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の 7.7 から▲20.0 へと大きく悪化、全国値も同様に前期の▲9.2 から▲15.1 と若干の悪化となった。

また先行指数である業種別生産指数においては、鉱工業は概ね横ばいとみられるが、公益事業、自動車部門、造船部門などは生産が悪化していることが読み取れる。

【建設業】



広島県 新設住宅着工戸数（速報値） （令和6年3月分）

広島県土木建築局建築課
作成日 令和6年4月30日

	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他
県計	1,273	346	406	0	521	605	109	559	754	1	315	203	0	0
廿日市市	22	11	0	0	11	22	0	0	21	0	0	1	0	0

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 （令和6年3月分）

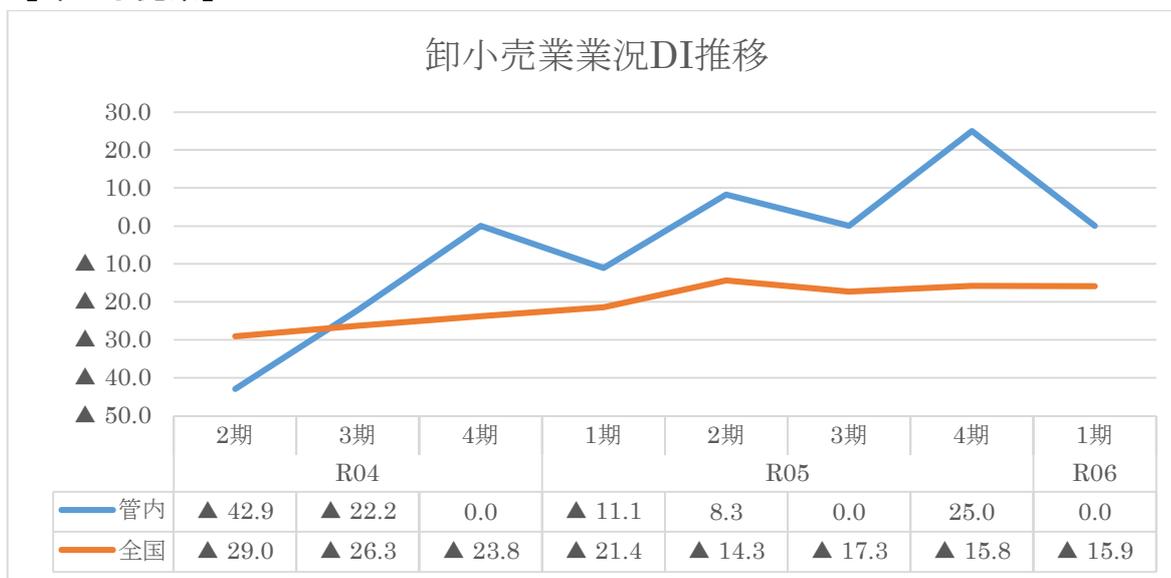
（単位：戸，%）

	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
県計	1,273	-23.5	346	1.2	406	-33.7	0	—	521	-26.2
廿日市市	22	-65.6	11	-47.6	0	—	0	—	11	-45.0

管内の建設業の業況DIは前期の20.0から25.0と好調を維持しているが、一方で全国値においても前期の▲12.3から▲13.6とほぼ横ばい傾向である。

先行指数である新設住宅着工件数をみると、廿日市市においては対前年比▲65.6と新設住宅に関していえば厳しい状況となっている。

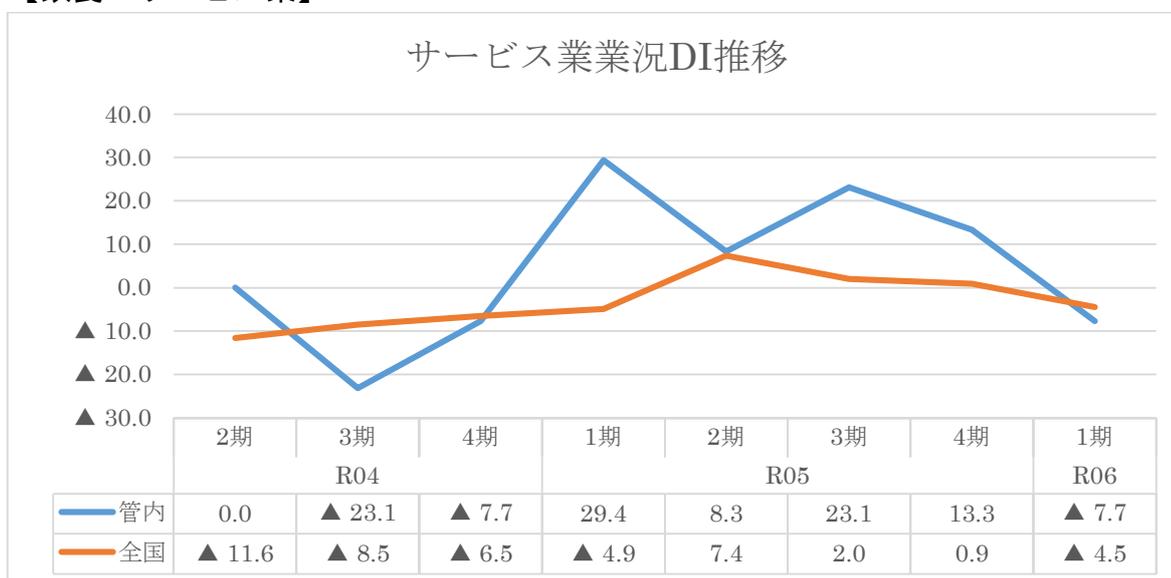
【卸・小売業】



管内の業況は引き続き前期の 25.0 から 0 と悪化となった。一方で、全国値では前期の▲15.8 から▲15.9 と横ばい状態である。

管内の業況は改善と悪化を繰り返しながらも、全体としては緩やかに改善傾向にある。

【飲食・サービス業】



管内の業況は、前期 13.3 から▲7.7へと大きく悪化、全国値も 0.9 から▲4.5 と悪化した。

新型コロナウイルスの影響から一時期の改善傾向から、物価上昇等の影響により厳しい状況となっている。

3. 今月のピックアップ

(1) 自然災害による中小企業の被害

本年は元旦から能登半島地震が起き、住民生活だけでなく事業者にも大きな影響を及ぼした。現在の日本では自然災害発生リスクは年々高くなっており、2018年から2020年の間をとっても下記のような被害が発生している。

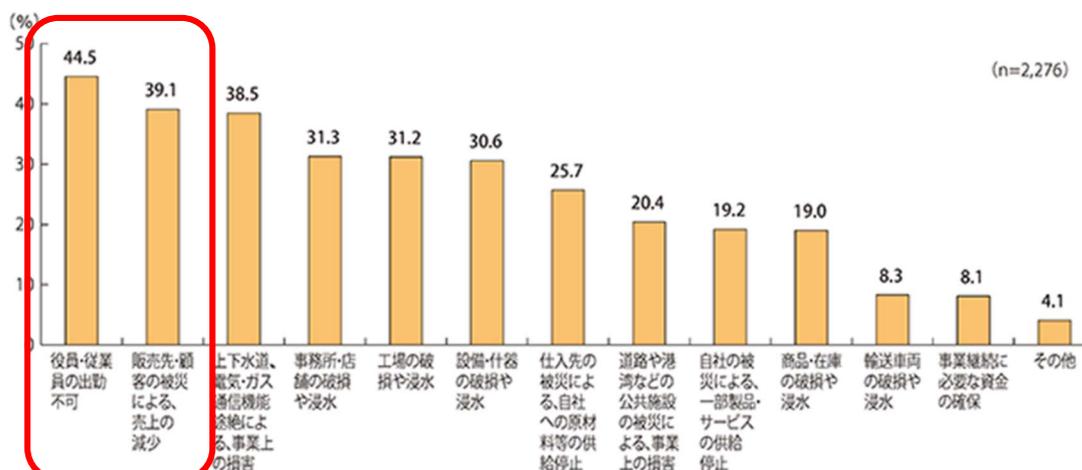
第1-1-98図 自然災害による中小企業の被害例（2018～2020年）

平成30年7月豪雨 (西日本豪雨) 【2018年】	西日本を中心に全国的に広範囲で記録的な大雨を記録し、各地に甚大な被害をもたらした。豪雨災害初の激甚災害（本激）。
台風第19～21号 【2018年】	近畿地方から中部地方にかけての広範囲で、交通インフラや建物、設備に大きな被害をもたらした。
北海道胆振東部地震 【2018年】	地震の影響で、道内の火力発電が緊急停止し、電力の需給バランスが崩れたため、道内全域で停電が発生。市民生活への影響とともに、産業、物流などに大きな被害をもたらした。
佐賀豪雨、台風第10号・ 第13号・第15号・第17号 【2019年】	暴風雨における災害であり、特に8月末の豪雨では佐賀県、台風15号では千葉県に大きな被害をもたらした。
台風第19～21号 【2019年】	中部地方から関東・東北地方にかけての広範囲で、交通インフラや建物、設備に大きな被害をもたらした。激甚災害（本激）に指定。
令和2年7月豪雨等 【2020年】	停滞した前線の影響により九州地方を中心に、日本各地において記録的な豪雨を記録し、多くの被害をもたらした。激甚災害（本激）に指定。

【2021年版中小企業白書】

実際にこういった被害が発生した時に、事業活動にどのような影響を及ぼすのかについてみると、最も大きなものが、「役員・従業員の出勤不可」次いで「販売先・顧客の被災による売上の減少」と続いている。

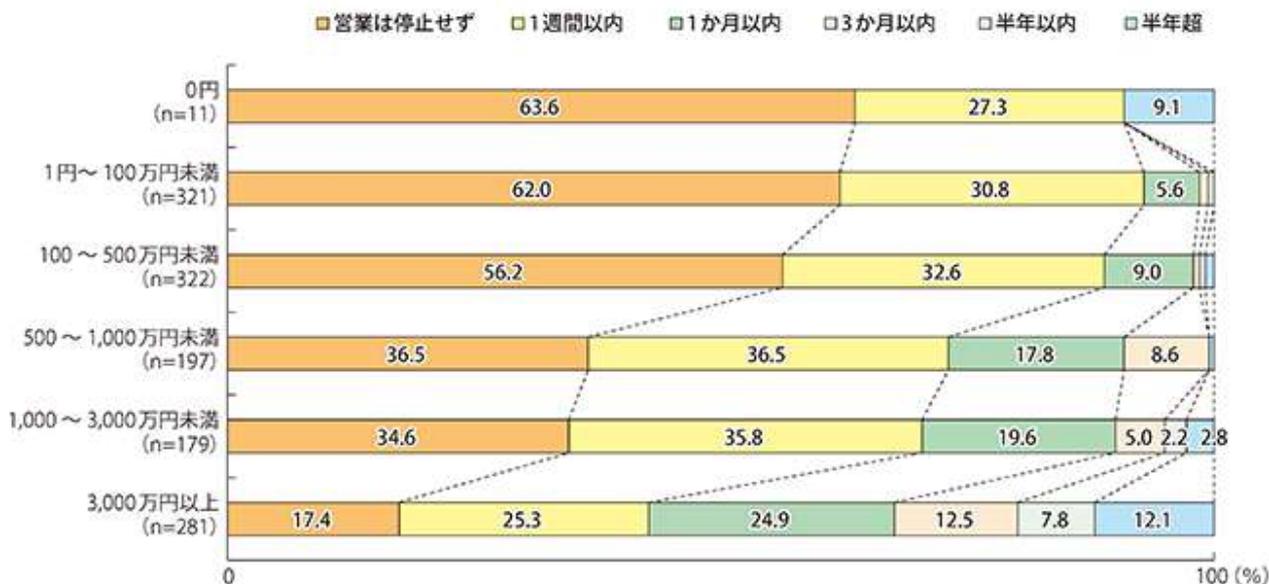
第3-2-8図 被災によって受けた被害の内容



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」（2018年12月）
 (注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
 2. 過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

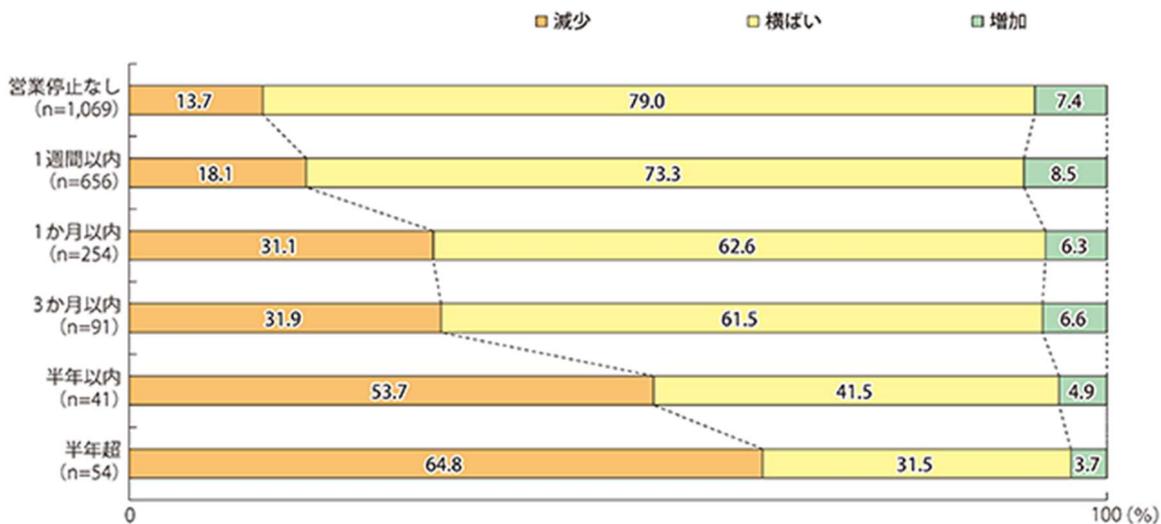
役員や従業員の出勤不可はすなわち事業者の営業停止を意味するが、営業停止をした場合どのくらいの損失が発生するのかを調査したものが下記のグラフである。

第3-2-12図 被災による物的損失額別に見た、当該事業所における営業停止期間



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)
 (注)1. 過去に事業上の被災経験があり、物的損害を被った者の回答を集計している。
 2. 物的損失額について、「1円～50万円未満」、「50～100万円未満」の項目を「1円～100万円未満」とし、「3,000～5,000万円未満」、「5,000万円～1億円未満」、「1億円超」の項目を「3,000万円以上」としている。なお、「分からない」の項目は除いて集計している。
 3. 営業停止期間について、「1日」、「2～3日」、「1週間以内」の項目を「1週間以内」とし、「1年以内」、「1年超」、「再開していない」の項目を「半年超」として集計している。

第3-2-13図 被災による営業停止期間別に見た、被災3か月後における被災前と比較した取引先数の推移

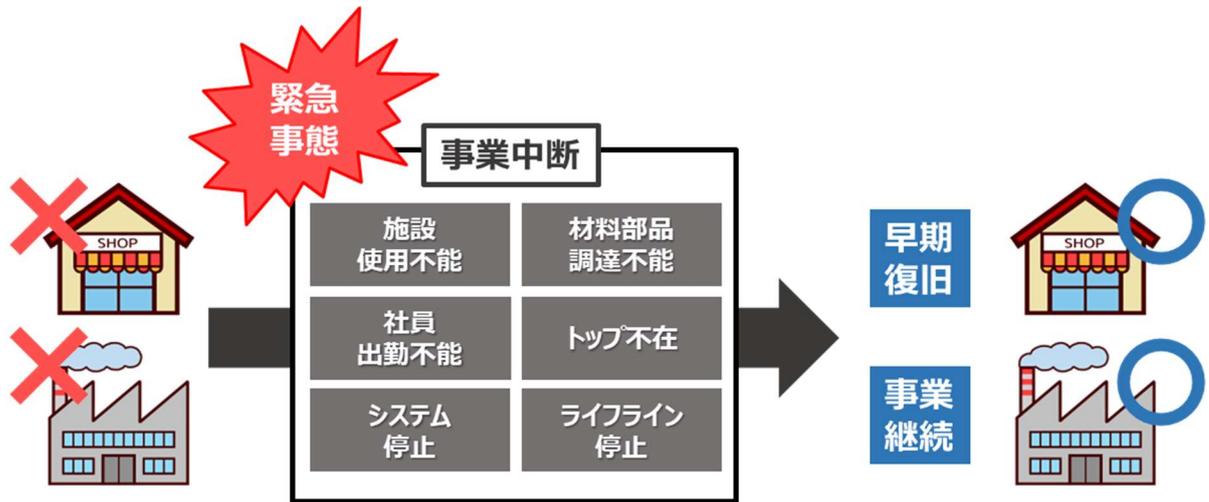


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)
 (注)1. 過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。
 2. 営業停止期間について、「1日」、「2～3日」、「1週間以内」の項目を「1週間以内」とし、「1年以内」、「1年超」、「再開していない」の項目を「半年超」として分析している。

これをみると、営業停止期間が長ければ長いほど損失額や取引先数の減少が大きくなるのがわかる。

(2) BCP の必要性

BCP とは、企業が自然災害、大火災、感染症(パンデミック)、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、**中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために**、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことを言う。



(3) 事業継続力強化計画

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度。中小企業のための簡易な BCP と位置づけられます。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられる。

